

1. 保健福祉に関するアンケート調査
2. 旧計画の進捗等
3. 計画の策定経過
4. 高齢者保健福祉計画との同一施策
5. 障害福祉施策のあゆみ
6. 主な用語の解説

資 料

1 保健福祉に関するアンケート調査

障害当事者などの実情とニーズを把握し、計画策定の参考とするため平成14年1月から3月にかけてアンケート調査を実施しました。

調査の対象者は、身体障害、知的障害については手帳の被交付者を対象とし障害程度、部位、年齢を考慮し抽出した者に対して郵送により回答を依頼しました。

精神障害については、病院、小規模作業所、家族会などに留め置き、後日郵送により返送してもらう方式により回答の協力を依頼しました。

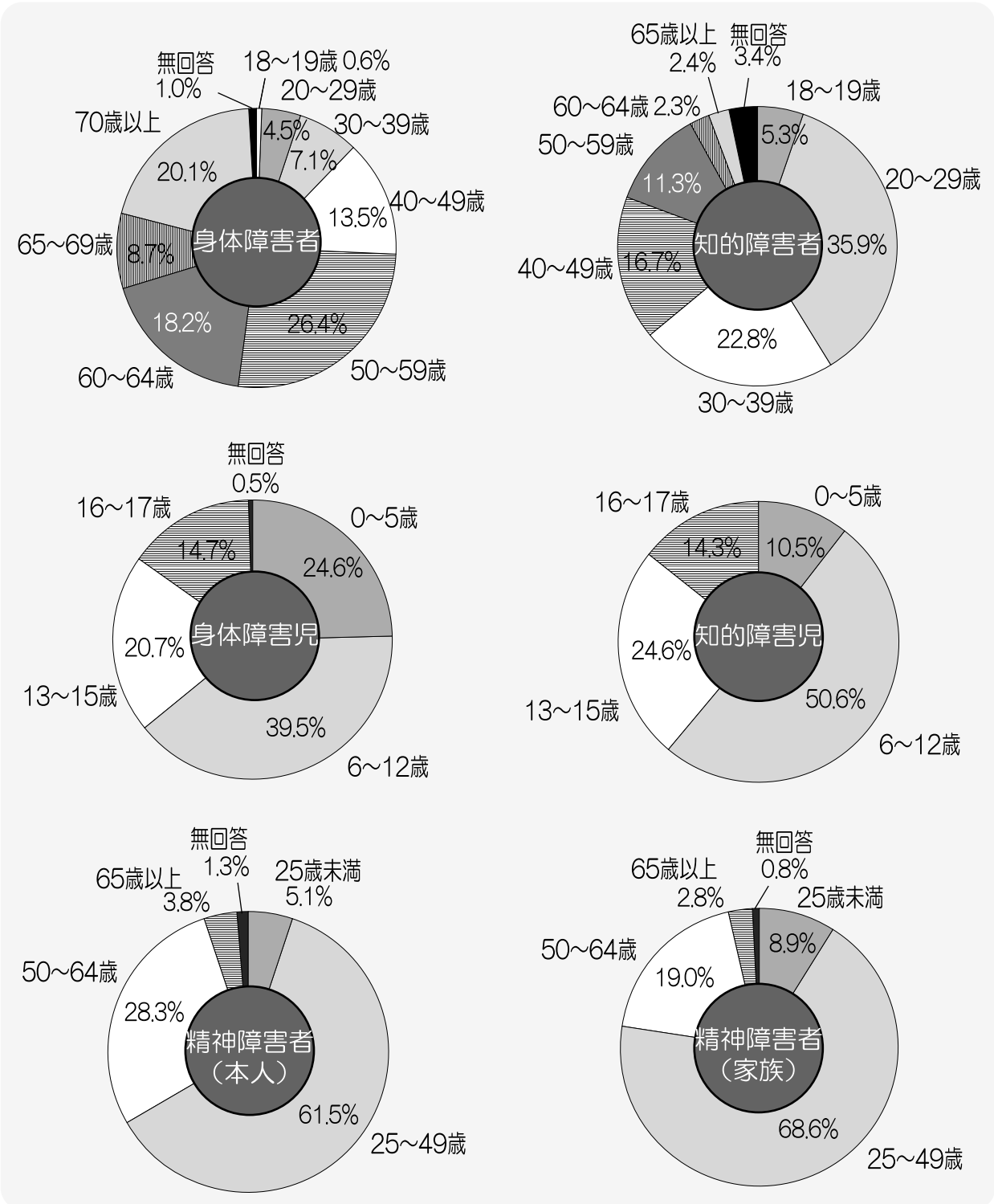
知的障害者については、本人が記載する部分と本人の支援者（家族など）が記載する部分とに質問を分け、精神障害については、本人用と本人の家族など支援者用の別冊にし調査しました。

（1）配布数と有効回答数

単位：人、%

区 分	配布数	有効回答数	有効回答率
身体障害者	2,200	1,188	54.0
身体障害児	800	415	51.9
知的障害者	1,200	702	58.5
知的障害児	800	419	52.4
精神障害者（本人）	1,387	798	57.5
精神障害者（家族・支援者）	885	395	44.6
合 計	7,272	3,917	53.9

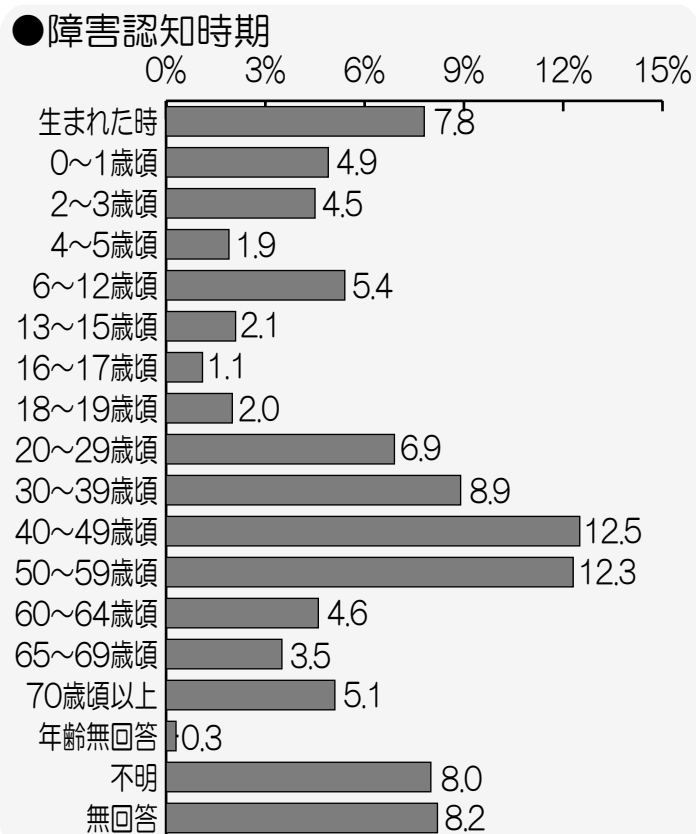
(2) 回答者の年齢



(3) 障害認知の時期と原因

○身体障害者

- ・「40～49歳頃」(12.5%)、「50～59歳頃」(12.3%)が多い。
- ・主な障害の部位別では、視覚障害が「50～59歳頃」(15.2%)、「6～12歳頃」(12.0%)
上肢障害が「40～49歳頃」(15.8%)、「50～59歳頃」(14.6%)
下肢障害が「40～49歳頃」(11.5%)、「生まれた時」(11.2%)
体幹障害が「生まれた時」(14.0%)、「40～49歳頃」(12.4%)
聴覚・平衡障害が「不明」(16.5%)、「生まれた時」(12.6%)
内部障害が「50～59歳頃」(16.7%)、「40～49歳頃」(15.3%)が多くなっている。
- ・障害者手帳の1～2級所持者、3～4級所持者ではいずれも「40～49歳頃」(12.9%、13.6%)、「50～59歳頃」(13.2%、13.0%)が多くなっている。
- ・原因としては、「不明」(28.6%)の回答が最も多い。
※参考：「交通事故」が原因と回答している者の割合は、全体で5.9%となっている。



○身体障害児

- ・「生まれた時」(44.3%)、「0～1歳頃」(38.1%)が多くなっている。
- ・主な障害の部位別でも同じ傾向であるが、聴覚・平衡障害では「0～1歳頃」(44.2%)、「2～3歳頃」(30.8%)の順に多くなっている。
- ・原因としては、「不明」(51.3%)の回答が最も多く、次いで、「出生時の損傷」(15.4%)となっている。

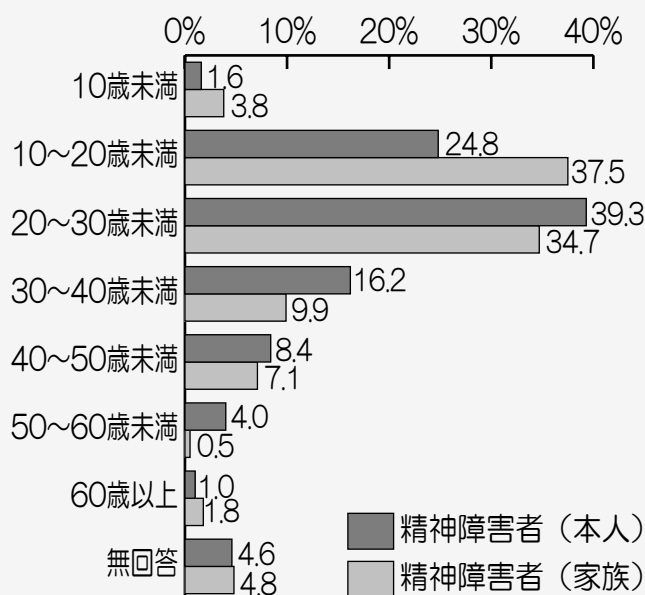
○知的障害者、児

「2～3歳頃」(成人26.6%、児童50.1%)、「生まれた時」(成人16.2%、児童19.6%)が多くなっている。

○精神障害者本人・家族

精神科・神経科を初めて受診した年齢は、「20～30歳未満」（本人 39.3%、家族 34.7%）「10～20歳未満」（本人 24.8%、家族 37.5%）が多くなっている。

●精神科などを初めて受診した年齢



（４）重複障害の状況

○身体障害者

31.4%が何らかの重複障害を有しており、中でも上肢、下肢、体幹の3障害を各々重複している者が多い。

主たる障害が上肢（158人）で、うち従たる障害が下肢（58.2%）、体幹（11.4%）。主たる障害が下肢（349人）で、うち従たる障害が上肢（19.2%）、体幹（6.9%）。主たる障害が体幹（121人）で、うち従たる障害が上肢（24.0%）、下肢（26.4%）。

(5) 世帯の状況

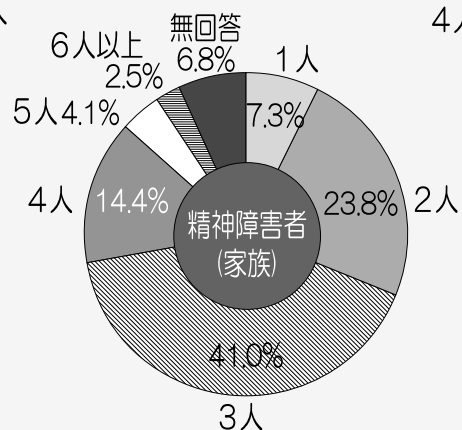
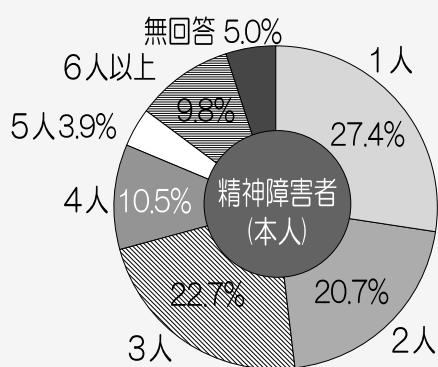
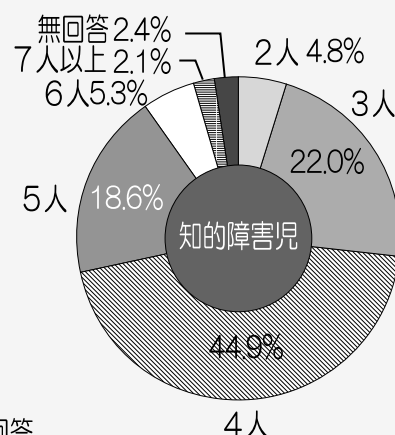
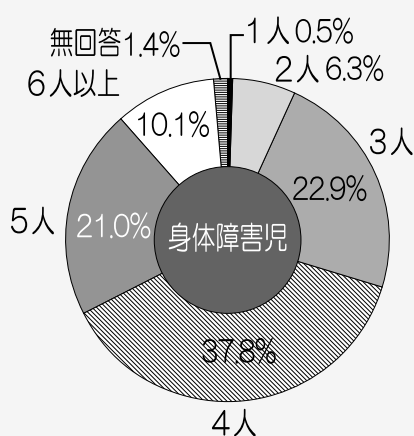
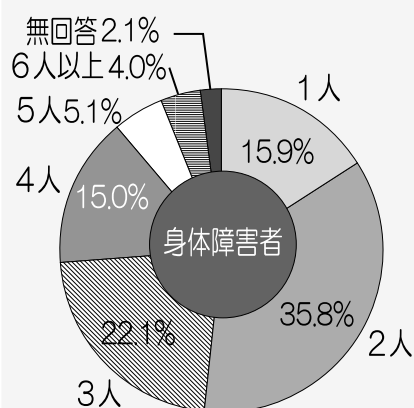
○本人を含めた同居家族の人数

身体障害者では2人(35.8%)～3人(22.1%)が多い。1人で暮らしているのは15.9%となっている。

身体障害児、知的障害児では3人(身体22.9%、知的22.0%)～4人(身体37.8%、知的44.9%)が多い。

精神障害者本人では1人(27.4%)、3人(22.7%)、2人(20.7%)の順に多く、家族が回答したものでは、2人(23.8%)～3人(41.0%)が多い。

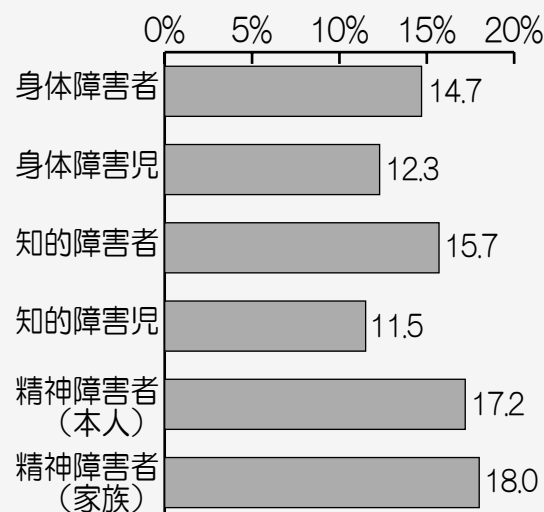
●同居家族の人数



○障害などのある家族（複数回答有り）

同居家族で今回の調査対象者以外に障害や高齢などにより介護が必要な者は、
 身体障害者で 14.7%（うち身体障害が 53.3%、高齢が 35.3%）、
 身体障害児で 12.3%（うち身体障害が多い）、
 知的障害者で 15.7%（うち高齢が 35.5%、身体障害が 29.1%）、
 知的障害児で 11.5%（うちその他の障害が 35.4%、身体障害が 31.3%）、
 精神障害者本人で 17.2%（うちその他の障害が多い）、
 精神障害者家族で 18.0%（うち高齢が多い）となっている。

●障害などのある家族



○主な介助者、支援者の続柄

身体障害者は配偶者（44.8%）、身体障害児は母親（83.4%）が多い。
 知的障害児、者は母親（それぞれ 84.7%、52.1%）が多い。
 精神障害者本人、家族は母親（それぞれ 34.4%、53.9%）が多い。

○主な介助者、支援者の年齢

身体障害者では「60～69歳」（30.2%）、「50～59歳」（26.7%）、
 身体障害児では「40～49歳」（43.4%）、「30～39歳」（37.0%）、
 知的障害者では「50～59歳」（29.7%）、「60～69歳」（15.5%）、
 知的障害児では「40～49歳」（47.4%）、「30～39歳」（30.0%）、
 精神障害者本人では「50～59歳」（20.6%）、「60～69歳」（20.2%）。

○介助、支援の内容

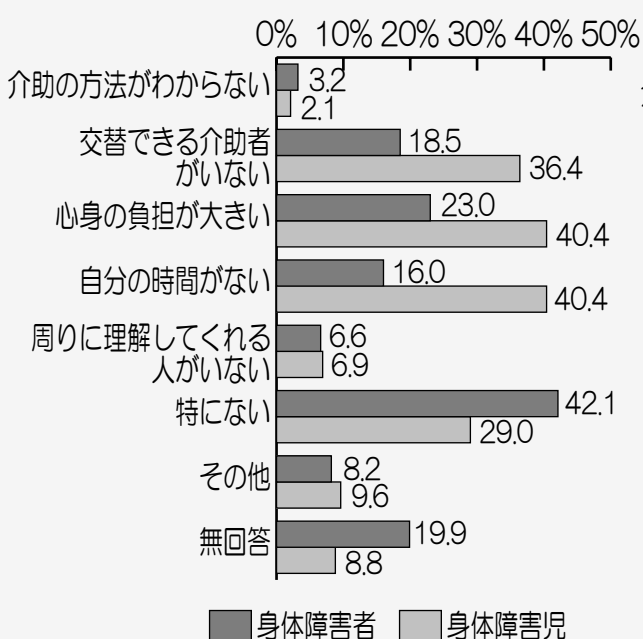
身体障害者では「掃除・洗濯」（51.4%）、「外出」（41.7%）、
 身体障害児では「掃除・洗濯」（75.3%）、「外出」（75.0%）、
 知的障害者では「お金の受取・支払」（55.6%）、「調理」（46.5%）、
 知的障害児では「外出」（69.5%）、「掃除・洗濯」（64.1%）、
 精神障害者本人では「食事の用意」（20.9%）、「心配事を人に相談する」（17.2%）、
 精神障害者家族では「食事の用意」（43.0%）、「洗濯」（34.4%）となっている。

○介助する上で困っていること

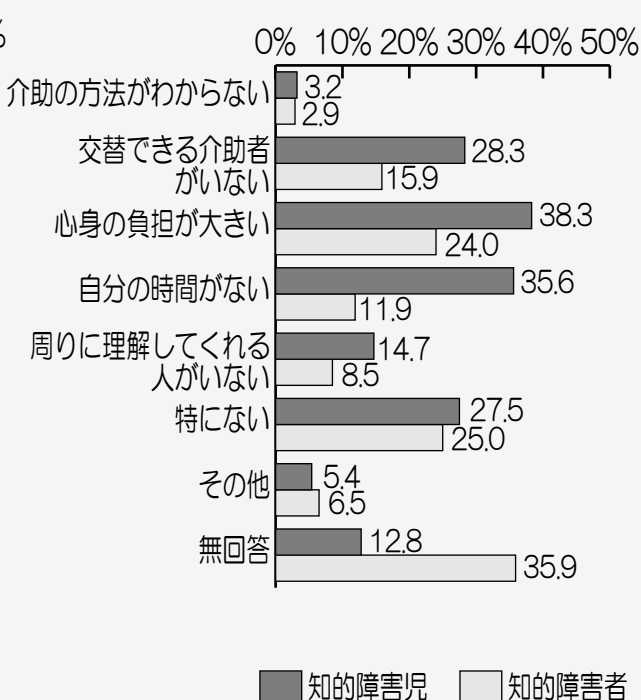
身体障害者では「特にない」(42.1%)、「心身の負担が大きい」(23.0%)、
 身体障害児では「心身の負担が大きい」(40.4%)、「自分の時間がない」(40.4%)、
 知的障害者では「特にない」(25.0%)、「心身の負担が大きい」(24.0%)、
 知的障害児では「心身の負担が大きい」(38.3%)、「自分の時間がない」(35.6%)、
 精神障害者家族では「心身の負担が大きい」(44.7%) となっている。

●介助する上で困っていること

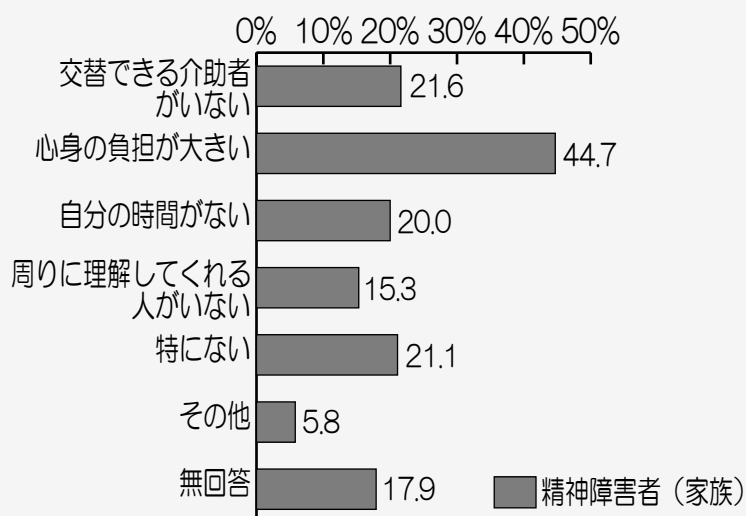
◇身体障害



◇知的障害



◇精神障害



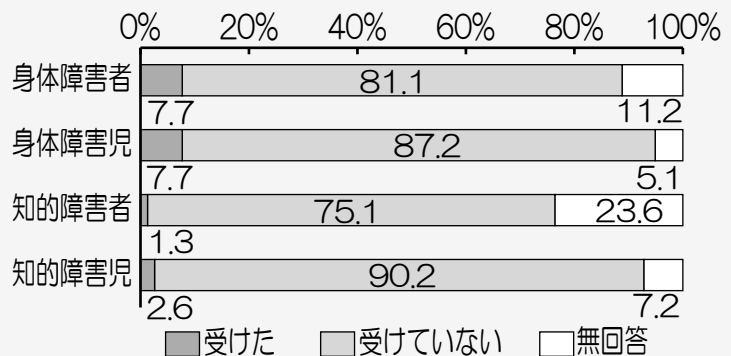
(6) 福祉サービス

福祉サービスに関しては、主にホームヘルプサービス、ショートステイ、デイサービス事業、施設、訓練に関する調査を実施した。

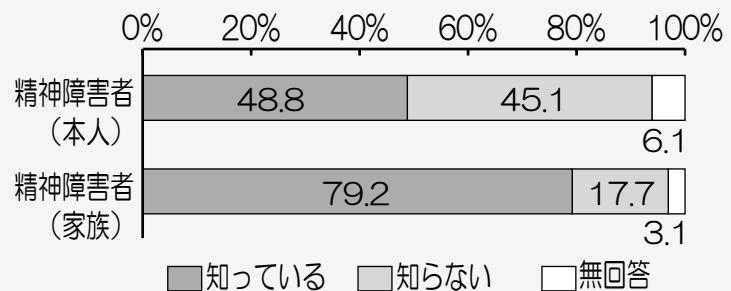
○ホームヘルプサービス

- ・身体障害、知的障害に関して過去1年間に派遣を受けた者は身体障害で7.7%（児者いずれも）知的障害では成人が1.3%、児童で2.6%となっている。
- ・今後、派遣を希望すると答えた者は知的障害者で9.7%、他はいずれも20.0%を超えている。
- ・利用しやすくするための改善点では、いずれも「利用費の減額」、「利用手続の簡素化、迅速化」、「緊急時の派遣」が多い。
- ・精神障害に対するホームヘルプサービス事業は平成12～13年度に試行事業を実施し、平成14年度から本格実施となったことから、事業の認知状況を調査した。精神障害者本人については、ほぼ半数が、家族などの支援者については80.0%近くが事業を知っていると回答している。
- ・実際に派遣を希望すると考えている人は25～30%となっている。

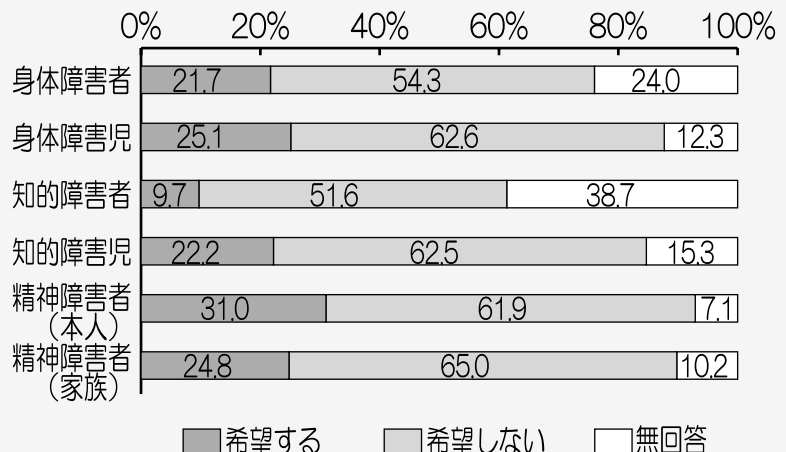
●ホームヘルプの利用状況



●ホームヘルプの周知状況



●ホームヘルパーの利用希望



●ホームヘルパーの派遣世帯数とヘルパー数

単位：件

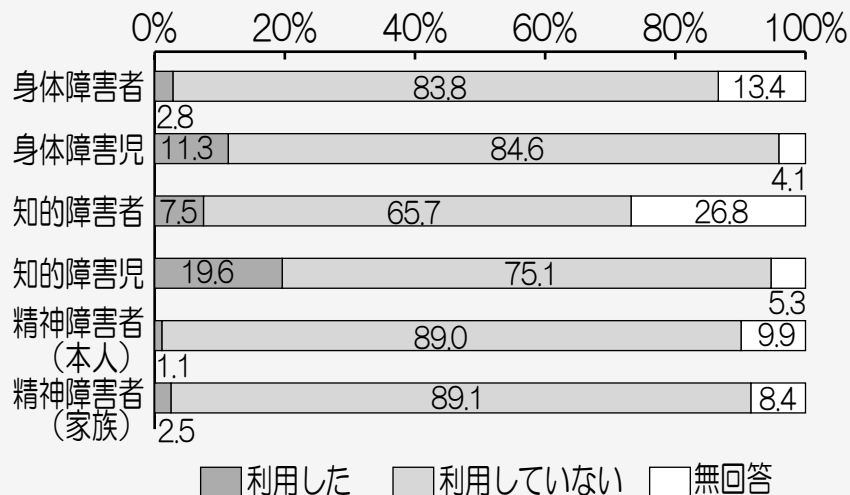
	平成 7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
派遣世帯数	344	454	531	733	846	755	888
身体障害者	342	451	528	730	840	736	865
重度心身障害児者	2	3	3	3	6	19	23
ヘルパー数	397	647	1,020	1,464	1,805	1,425	1,870

注：ヘルパー数は高齢者世帯派遣分を含む

○ショートステイ

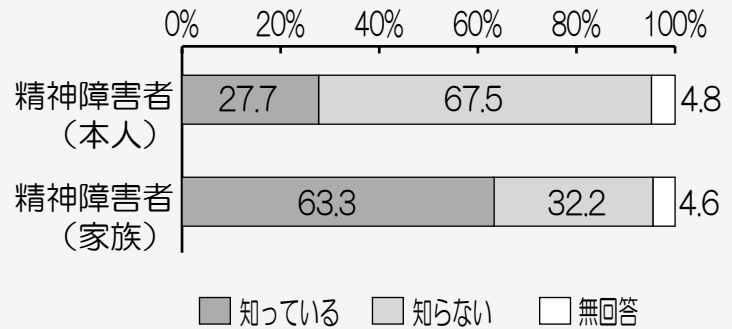
- ・身体障害、知的障害に関して過去1年間に利用した者は、身体障害者で2.8%、知的障害者で7.5%となっており、身体障害児で11.3%、知的障害児で19.6%となっている。
- ・今後、利用を希望すると答えた者は、成人で15.0%程度、児童で30.0%程度となっている。
- ・利用しやすくするための改善点ではいずれも「利用できる施設を増やす」、「緊急時に対応」、「利用手続の簡素化、迅速化」、「利用費の減額」が多くなっている。児童では「施設職員の資質の向上」も多くなっている。
- ・精神障害に関して過去1年間に利用した者は2.5%程度となっている。

●ショートステイの利用状況

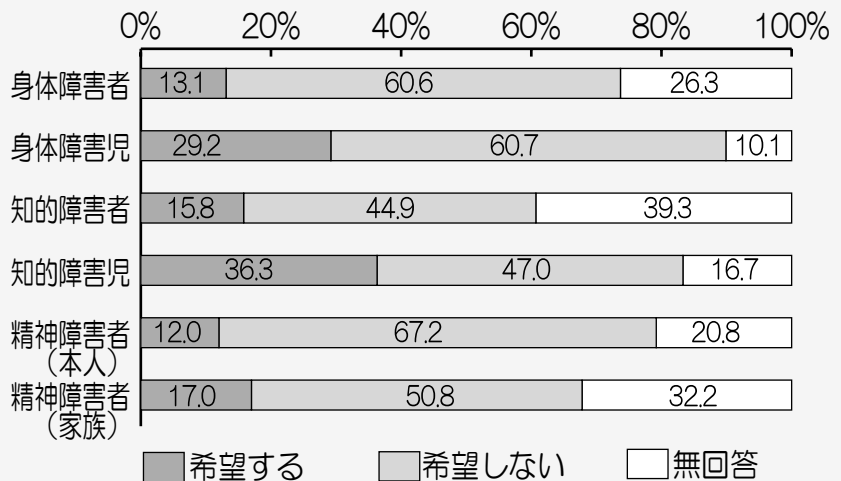


- ・制度の周知状況は精神障害者本人が27.7%、家族などの支援者では63.3%で知っている状況である。
- ・今後、利用を希望すると答えた者は12.0～17.0%となっており、利用しやすくするための改善点では「プライバシー保護の徹底」、「利用手続の簡素化、迅速化」、「利用できる施設を増やす」、「緊急時に対応」などが多くなっている。

● ショートステイの周知状況



● ショートステイの利用希望



● ショートステイの利用延日数と実施施設数

単位：日、か所

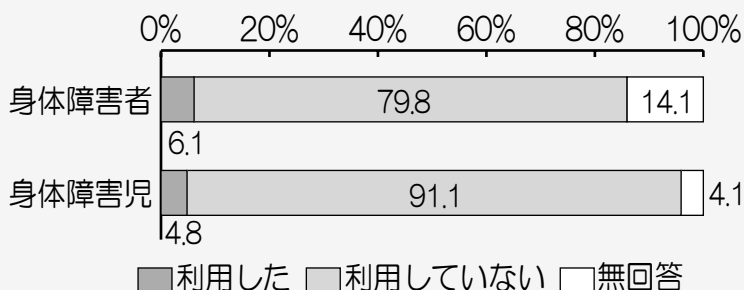
	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
心身障害	4,030	5,226	6,417	9,676	10,227	10,530	18,200
施設数	27	32	32	45	58	62	69
精神障害	-	-	-	-	-	10	176
施設数	-	-	-	-	-	2	2

注：11年度に短期療育統合、利用登録制度

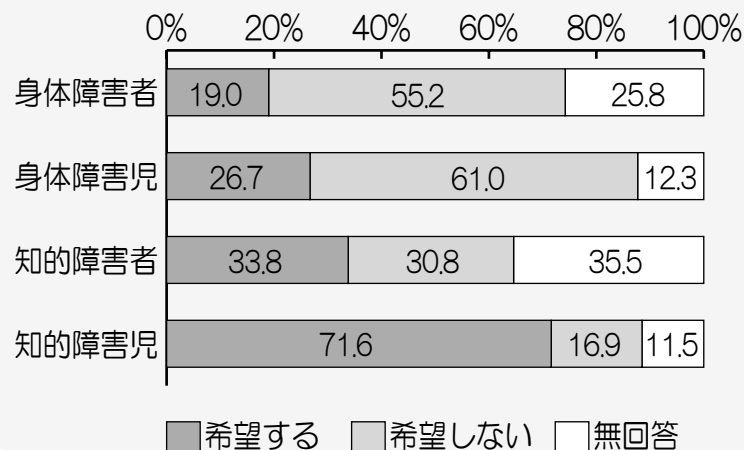
○デイサービス

- ・デイサービス事業について、現在、本市では身体障害者が10か所（公立・身体障害者福祉センターを含む）、障害児に対するものが2か所、重症心身障害児者通園事業がA型（1日利用15人を標準）1か所、B型（1日利用5人を標準）2か所となっている。
- ・身体障害について、過去1年間に利用した者は5.0～6.0%となっている。
- ・今後の利用希望については19.0～27.0%程度となっている。
- ・利用しやすくするための改善点では「利用費の減額」、「利用できる施設を増やす」などが多い。
- ・知的障害のデイサービスについて、本市としても事業を検討しているところであるが、今後の利用希望について質問したところ、利用を希望すると答えた者は知的障害者が33.8%、児童が71.6%となっている。

●デイサービスの利用状況



●デイサービスの利用希望

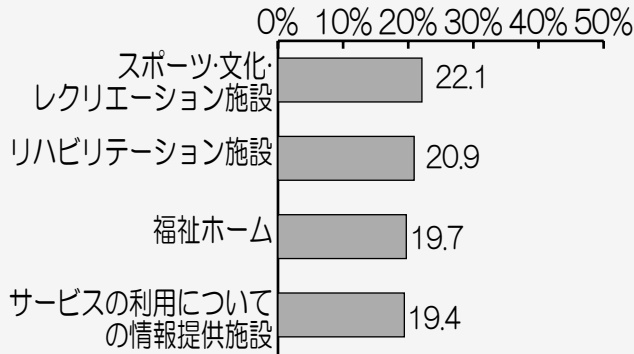


○施設

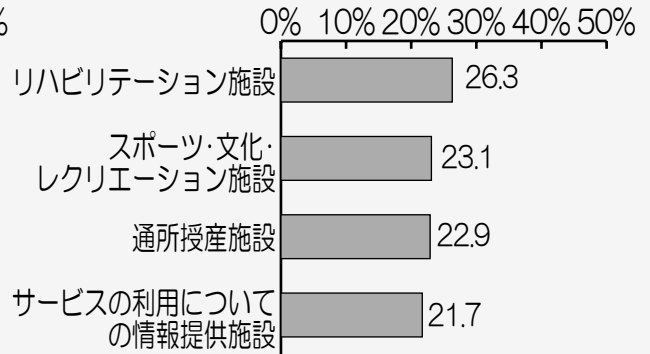
- ・今後10年程度の間のうち、どのような施設を利用したいかについて、身体障害者では「機能回復訓練のための施設（リハビリテーション施設）」（成人20.9%、児童26.3%）、「スポーツ・文化・レクリエーション施設（福祉センター）」（成人22.1%、児童23.1%）が多くなっている。
- ・知的障害者では「グループホーム」（25.4%）、知的障害児では「通所授産施設、小規模作業所」（42.7%）、「相談や交流できる施設（福祉センター）」（32.2%）「グループホーム」（31.7%）のニーズが多い。
- ・精神障害では「デイケア」（27.6%）、「通所授産施設」（26.4%）、「スポーツ・文化・レクリエーション施設」（25.7%）のニーズが多い。

●利用したい施設

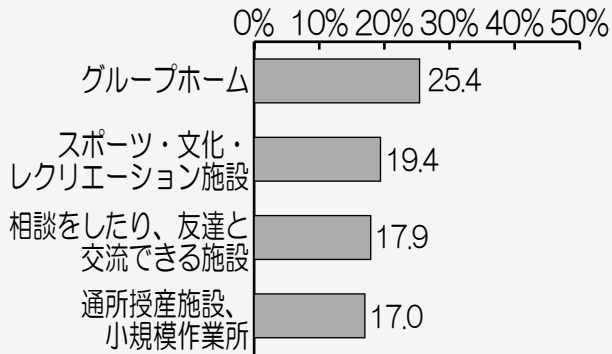
◇身体障害者



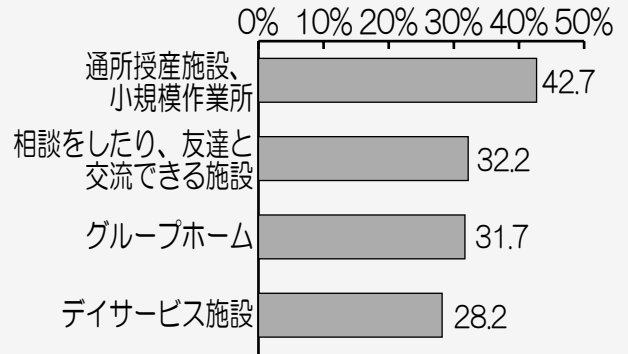
◇身体障害児



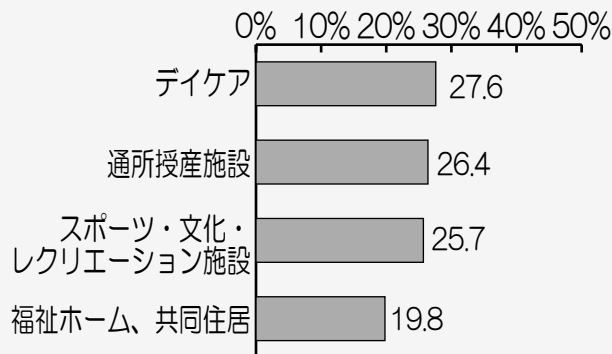
◇知的障害者



◇知的障害児



◇精神障害者（本人）

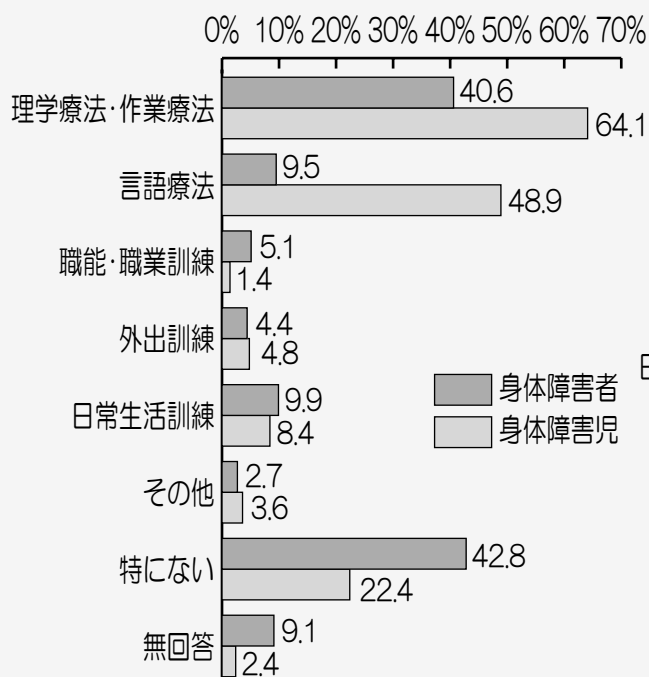


○リハビリテーションなどの訓練

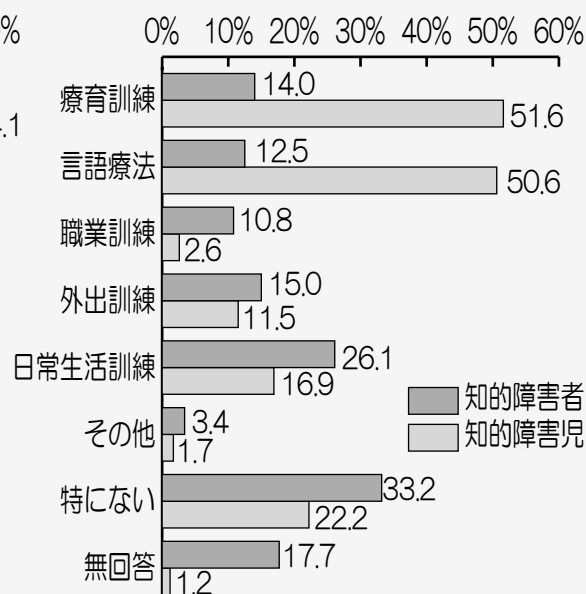
- ・今までに受けた訓練について、身体障害では「理学療法・作業療法（機能回復訓練）」（成人 40.6%、児童 64.1%）、知的障害者では「日常生活訓練」（26.1%）知的障害児では「療育訓練」（51.6%）、「言語療法」（50.6%）、精神障害者では「デイケア」（55.1%）が多くなっている。

●今までに受けた訓練

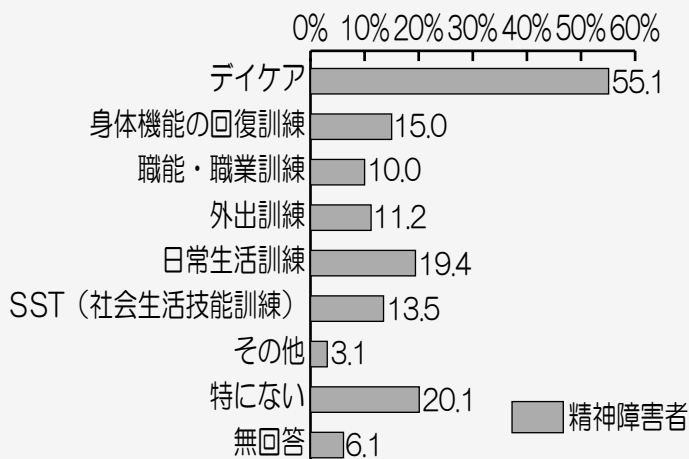
◇身体障害



◇知的障害



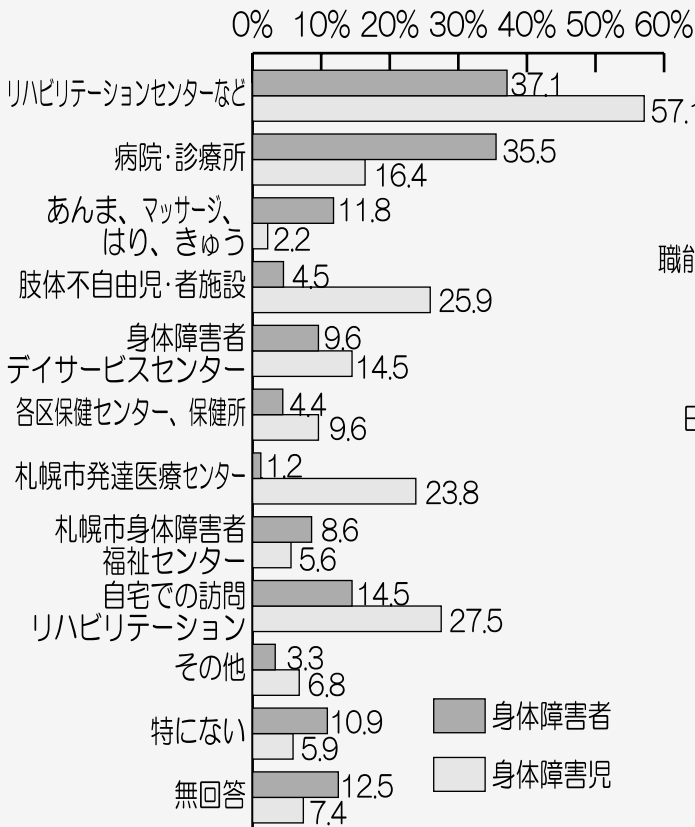
◇精神障害



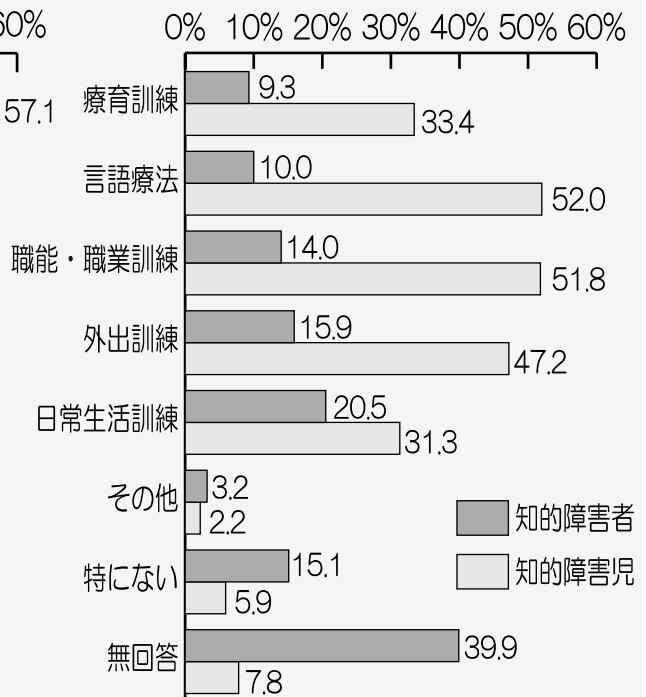
- ・今後の要望では、身体障害で「治療や訓練、相談を一貫して行う専門施設（リハビリテーションセンターなど）」（成人 37.1%、児童 57.1%）、知的障害者では「日常生活訓練」（20.5%）、知的障害児で「言語療法」（52.0%）、「職能・職業訓練」（51.8%）、「外出訓練」（47.2%）が多くなっている。
- ・精神障害者では「デイケア」（22.4%）が多くなっている。

● 今後希望する訓練

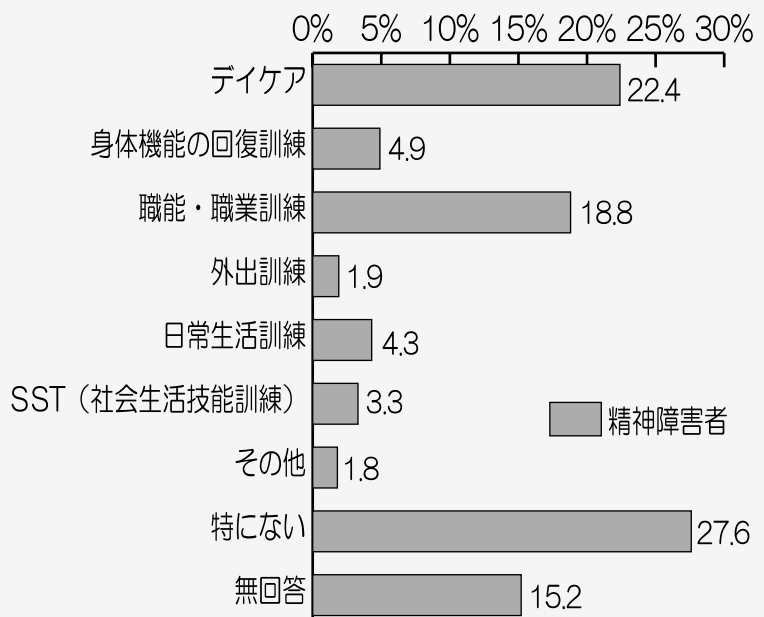
◇ 身体障害



◇ 知的障害



◇ 精神障害



○福祉用具

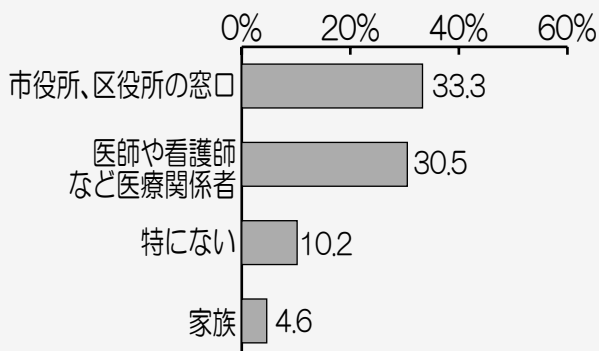
- ・福祉の用具を使用しているのは、身体障害者では34.4%、身体障害児では63.6%となっている。
- ・福祉用具に関する要望では、身体障害者で「自分の身体や機能に合ったものを提供してほしい」(21.9%)、「価格が高いので安価なものを提供してほしい」(20.8%)、身体障害児で「新しい福祉用具の情報を提供してほしい」(27.5%)「購入や修理などに時間がかかるので、迅速に対応してほしい」(25.8%)となっている。

○相談先

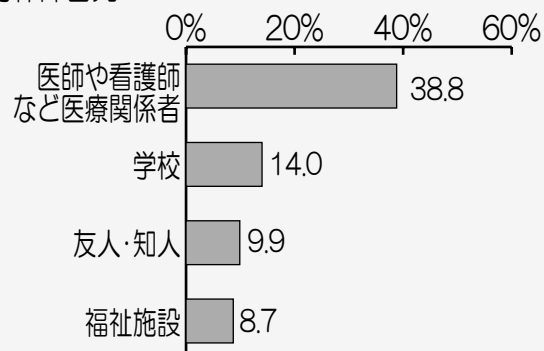
- ・福祉に関する主な相談先として、身体障害者では「市役所・区役所の窓口」(33.3%)、「医師・看護師などの医療関係者」(30.5%)が多い。
- ・子どもなど本人に関する相談先として、身体障害児では「医師・看護師などの医療関係者」(38.8%)、「学校」(14.0%)が多く、知的障害者家族では「施設の職員(小規模作業所を含む)」(31.9%)、「市役所・区役所の窓口」(30.1%)が多い。
- ・知的障害児では「児童相談所」(32.5%)、「学校」(24.6%)が多い。
- ・精神障害者家族では「医師や看護師などの医療関係者」(55.4%)、「福祉団体家族会」(34.9%)が多い。
- ・悩みや困ったことの相談先として、知的障害者本人では「母親」(56.7%)、「施設の職員(作業所も含む)」(37.3%)が多い。
- ・精神障害者本人では「家族」(48.2%)、「医師や看護師などの医療関係者」(47.5%)。
- ・いずれも満足度(満足、まあまあ満足)は半数近くである。

●困ったときの相談先（上位四つ）

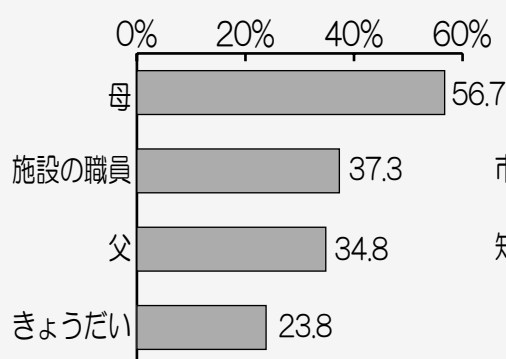
◇身体障害者



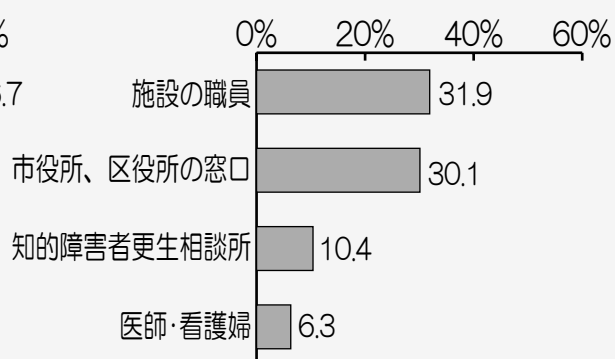
◇身体障害児



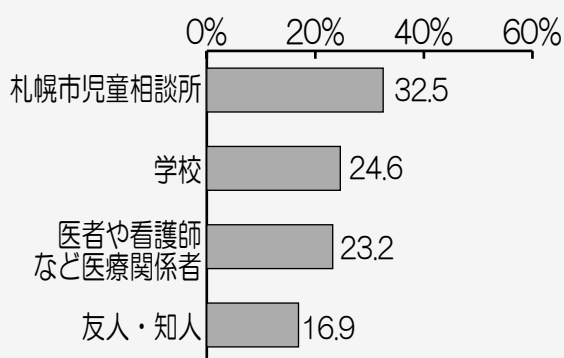
◇知的障害者本人



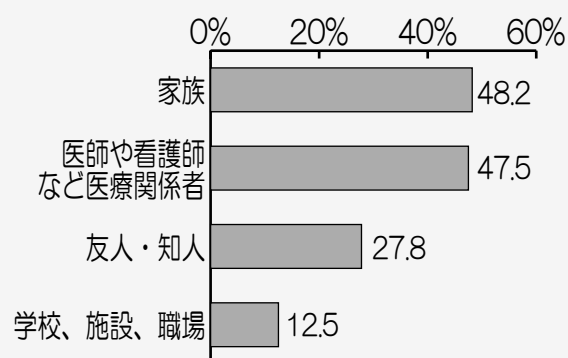
◇知的障害者（家族）



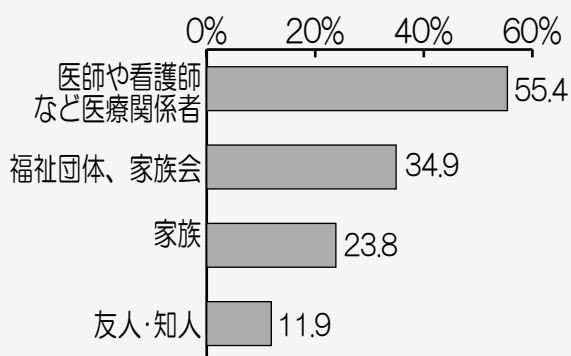
◇知的障害児



◇精神障害者（本人）



◇精神障害者（家族）



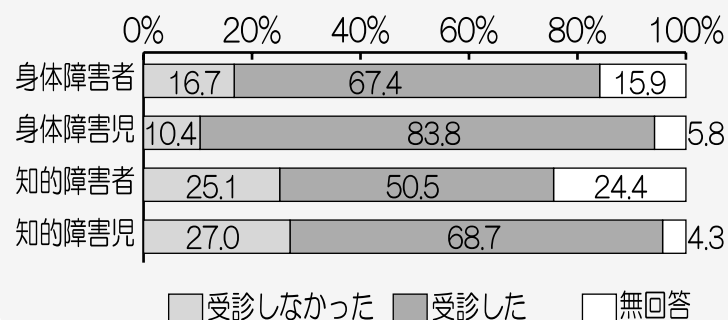
(7) 保健・医療

保健・医療に関しては、身体障害、知的障害について医療機関への受診状況を、精神障害については、医療と密接に関わりがあるためさらに詳細な調査を実施した。

○医療機関への受診状況（身体障害、知的障害）

- ・過去1年間に医療機関で受診した割合は、身体障害者が67.4%、身体障害児が83.8%、知的障害者が50.5%、知的障害児が68.7%となっている。
- ・この受診のうち「障害」が理由であるものの日数は10日未満が多い。

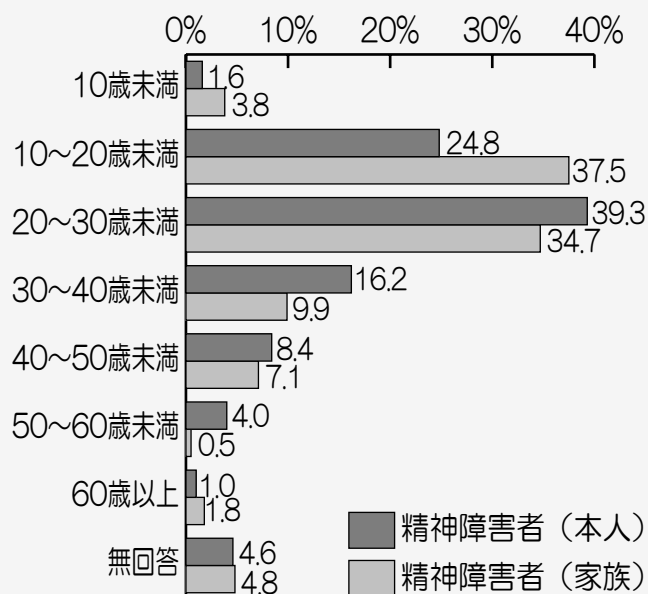
●医療機関の受診状況



○精神障害に関する医療

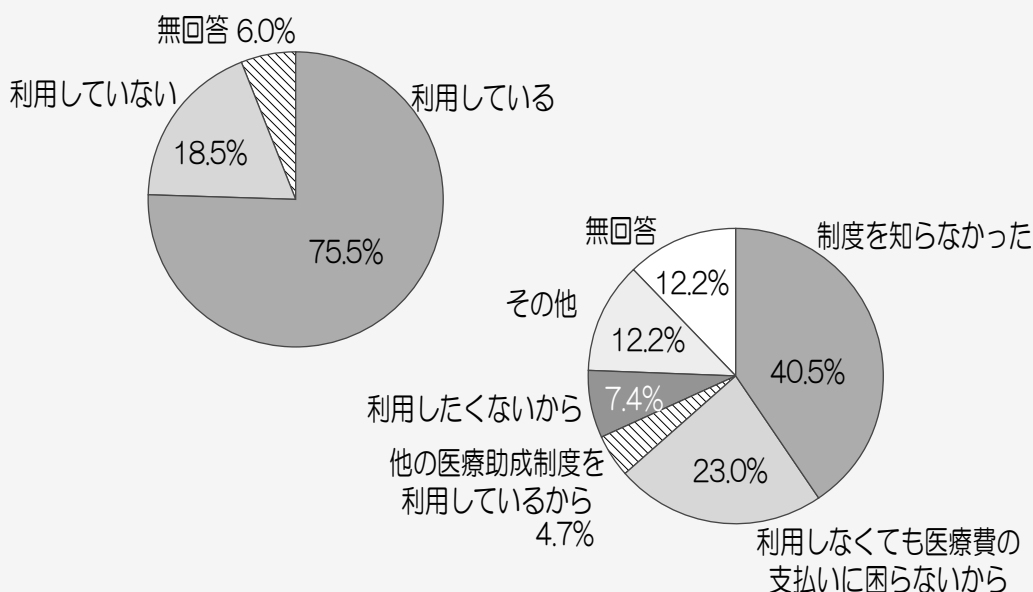
- ・精神科・神経科への初診年齢では「20～30歳未満」（本人39.3%、家族34.7%）、「10～20歳未満」（本人24.8%、家族37.5%）が多くなっている。
- ・ほとんどが入院の経験がある（本人86.6%、家族83.8%）。
- ・病名は「統合失調症」（本人49.5%、家族64.1%）が多くなっている。
- ・本市が実施する「通院医療費公費負担制度」は75.5%が利用している。
- ・「通院医療費公費負担制度」

●精神科などを初めて受診した年齢



を利用していない理由では「制度を知らなかった」（40.5%）、「利用しなくても医療費の支払いに困らない」（23.0%）とするものが多い。

●通院医療費公費負担制度の利用状況



(8) 就労

就労に関しては、就労状況と収入などに関する調査を実施した。

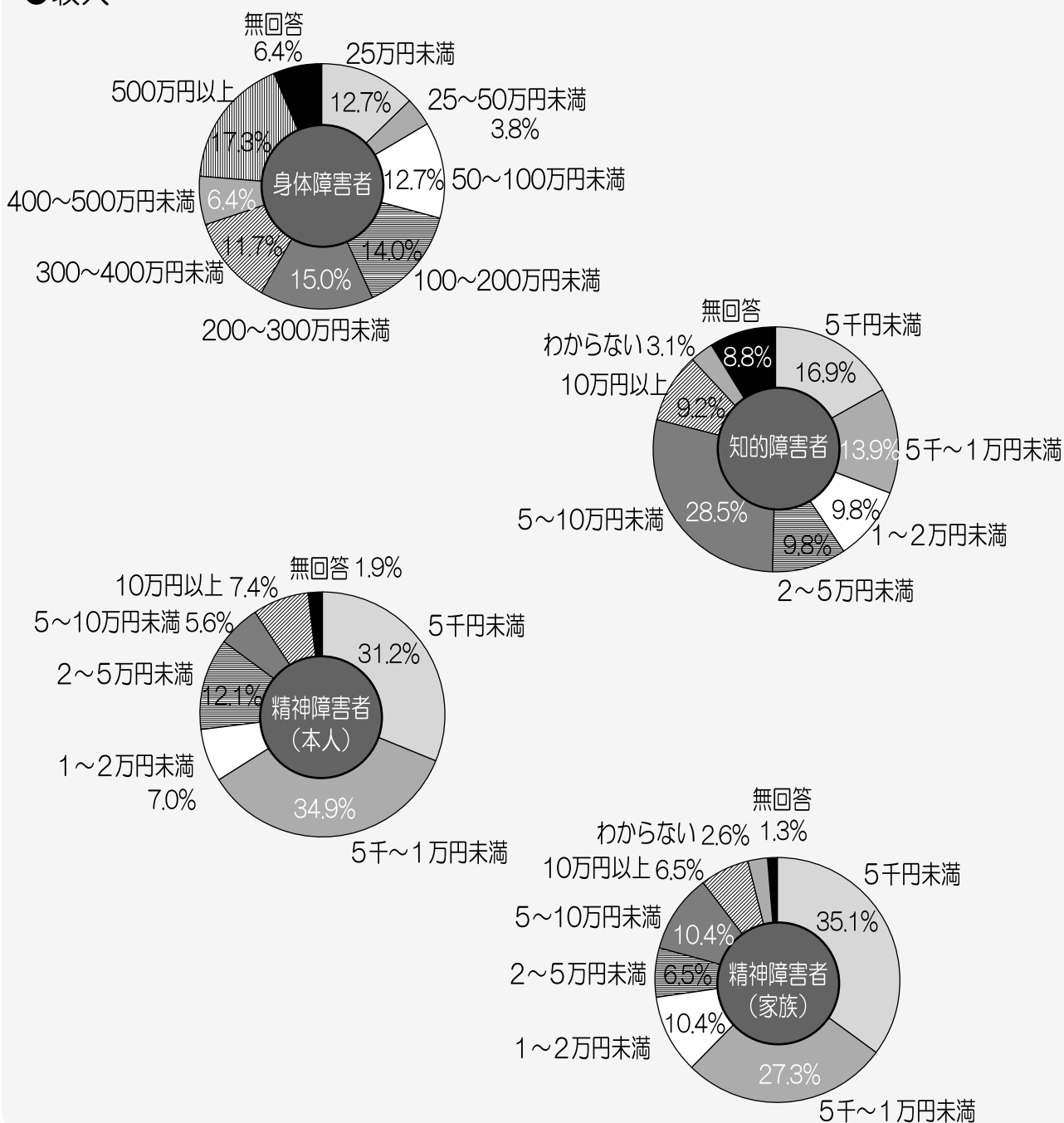
○仕事をしている者

- ・「仕事をしている者」は身体障害者で 33.1%、知的障害者で 42.0%、精神障害者で 26.9%（本人）、19.5%（家族）となっている。
- ・仕事の照会先は身体障害者で「新聞・チラシなどの求人広告」（12.0%）、「公共職業安定所（みどりの窓口）」（11.5%）、知的障害者で「学校や福祉団体の紹介」（48.5%）、精神障害者で「病院、施設の紹介」（55.8%）が多くなっている。
- ・就労形態は、身体障害者で「会社、団体の正社員」（39.7%）、知的障害者、精神障害者で「授産施設、小規模作業での作業」（知的障害者 36.9%、精神本人 74.4%、精神家族 61.0%）が多くなっており、「パート、アルバイト」の割合も多い（身体障害者 17.8%、知的障害者 24.1%、精神本人 8.8%、精神家族 18.2%）。

○収入

- ・収入では、身体障害者について「500万円以上（年収）」（17.3%）、「200～300万円未満（年収）」（15.0%）、「100～200万円未満（年収）」（14.0%）が多くなっている。
- ・知的障害者、精神障害者については月収が「1万円未満」であるものが多い（知的障害者 30.8%、精神本人 66.1%、精神家族 62.4%）。

●収入



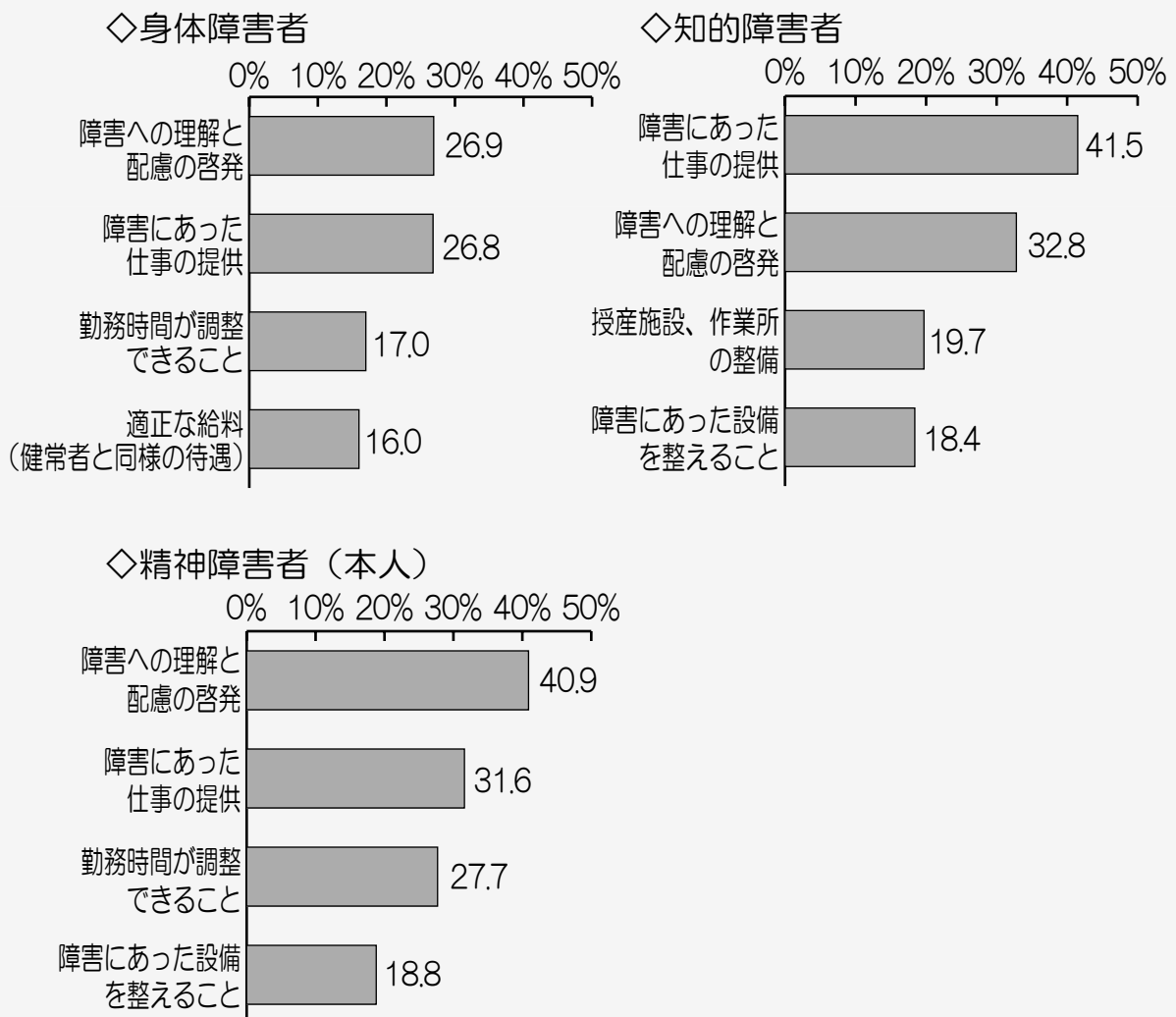
○仕事をしていない者

- ・「仕事をしていない者」は身体障害者で 63.4%、知的障害で 45.3%、精神障害で 69.2%（本人回答）、77.5%（家族回答）となっている。
- ・このうち、「仕事をしたいと考えている者」は、身体障害者で 31.0%、知的障害者で 34.0%となっている。
- ・「仕事をしたくないと考えている者」は、身体障害者で 54.5%、知的障害者で 41.8%となっている。
- ・精神障害者について、「仕事をしていない理由」を調査したところ「病状からみて無理」が 25.2%、「仕事をするとところが見つからない」が 20.3%となっている。

○必要な就労環境

仕事をしていく上で必要と考えることについて、「障害への理解と配慮の啓発」「障害にあった仕事の提供」が多くなっている。

●仕事をしていくために必要なこと（上位四つ）



(9) 就学

就学関係では、これまでに利用した施設など（就学前）に関すること、学校に関することを中心に調査した。

○これまでに利用したことがある施設など

これまでに利用したことがある施設などとして「児童相談所」（身体障害 52.3%、知的障害 82.6%）、「保育所・幼稚園」（身体障害 46.7%、知的障害 75.7%）が多くなっている。

○平日昼間の所属状況

身体障害では「養護学校（小・中）」（20.7%）、「普通学級（小・中）」（20.2%）が多くなっている。

知的障害では「特殊学級（小・中）」（50.4%）、「養護学校（小・中・高）」（13.8%）が多くなっている。

○学校に対する満足度

学校に対する満足度は身体障害、知的障害とも満足が半数以上となっている。身体障害（満足 27.1%、まあまあ満足 33.1%）、知的障害（満足 26.0%、まあまあ満足 41.6%）

○満足していない理由

満足していない理由については「送迎が大変である」（身体障害 48.7%、知的障害 38.6%）、「教員、介護員等が不足している」（身体障害 42.1%、知的障害 53.4%）「十分な指導内容でない」（身体障害 42.1%、知的障害 67.0%）が多くなっている。

○今後の教育・療育の希望

今後の教育や療育についての希望は「義務教育後の進路（就職先など）の確保や相談・支援体制の整備」（身体障害 53.5%、知的障害 64.4%）、「障害に応じた教育内容の充実」（身体障害 44.1%、知的障害 59.7%）が多くなっている。

○放課後や休日の過ごし方

身体障害児、知的障害児ともに「家族と一緒に過ごしている」（身体 80.7%、知的 81.3%）が多くなっている。

○児童本人の進路希望

身体障害児の年齢別では、0～5歳で「保育所・幼稚園に通いたい」（31.4%）、「小・中学校（普通学級）に通いたい」（25.5%）、6～12歳で「小・中学校（普通学級）に通いたい」（28.0%）、「養護学校（小・中・高校）に通いたい」（16.5%）、13～15歳で「養護学校（小・中・高校）に通いたい」（27.9%）、16～17歳で「一般企業で働きたい」（27.9%）が多くなっている。

知的障害児の年齢別では、0～5歳で「小・中学校（普通学級）に通いたい」

(29.5%)、「特殊学級に通いたい」(22.7%)、6～12歳で「特殊学級に通いたい」(29.7%)、「訓練や作業できる所に通いたい」(18.9%)、13～15歳で「養護学校(小・中・高校)に通いたい」(50.5%)、16～17歳「訓練や作業できる所に通いたい」(33.3%)が多くなっている。

●進路の希望

◇身体障害児

区分	1位	2位	3位
全体	小・中学校(普通学級)に通いたい(17.6%)	養護学校に通いたい(小・中・高校)(14.5%)	治療・教育を受けられる施設に通いたい(9.9%)
0～5歳	保育所・幼稚園に通いたい(31.4%)	小・中学校(普通学級)に通いたい(25.5%)	治療・教育を受けられる施設に通いたい(18.6%)
6～12歳	小・中学校(普通学級)に通いたい(28.0%)	養護学校に通いたい(小・中・高校)(16.5%)	訓練や作業のできる所に通いたい(9.8%)
13～15歳	養護学校に通いたい(小・中・高校)(27.9%)	その他(14.0%)	一般企業で働きたい(11.6%)
16～17歳	一般企業で働きたい(27.9%)	訓練や作業のできる所に通いたい(21.3%)	治療・教育を受けられる施設に通いたい(11.5%)

◇知的障害児

区分	1位	2位	3位
全体	養護学校に通いたい(小・中・高校)(22.9%)	訓練や作業のできる所に通いたい(19.6%)	特殊学級に通いたい(17.7%)
0～5歳	小・中学校(普通学級)に通いたい(29.5%)	特殊学級に通いたい(22.7%)	養護学校に通いたい(小・中・高校)(15.9%)
6～12歳	特殊学級に通いたい(29.7%)	訓練や作業のできる所に通いたい(18.9%)	養護学校に通いたい(小・中・高校)(17.0%)
13～15歳	養護学校に通いたい(小・中・高校)(50.5%)	訓練や作業のできる所に通いたい(21.4%)	職業訓練校などで技術を学びたい(6.8%)
16～17歳	訓練や作業のできる所に通いたい(33.3%)	一般企業で働きたい(21.7%)	訓練や作業のできる所に入所したい(15.0%)

○今後の教育や療育についての希望

身体障害児では、「義務教育終了後の進路(就職先など)の確保や相談・支援体制の整備」(53.5%)、「障害に応じた教育内容の充実」(44.1%)、「普通学級、保育所、幼稚園への受入の充実」(41.9%)が多くなっている。

知的障害児では、「義務教育終了後の進路(就職先など)の確保や相談・支援体制の整備」(64.4%)、「障害に応じた教育内容の充実」(59.7%)、「義務教育終了後の通所施設の整備」(43.7%)が多くなっている。

(10) 生活環境

生活環境関係では、住まいに関すること、外出関係（まちづくりに関する環境整備など）、情報に関して調査した。

○住まい

- ・「持家」が多くなっている（身体障害者 58.9%、身体障害児 61.4%、知的障害児 55.7%、精神障害者 36.1%）。
- ・知的障害者本人については「自分や親の家、アパートで暮らしている」（58.7%）が多い。
- ・住まいに関する問題点では「特にない」が多い。（身体障害者 35.2%、身体障害児 40.0%、知的障害児 57.5%）
- ・身体障害者では「冬季間の除雪に苦労している」（27.0%）、身体障害児では「設備や段差に関する問題」（48.4%）が多くなっている。

○外出

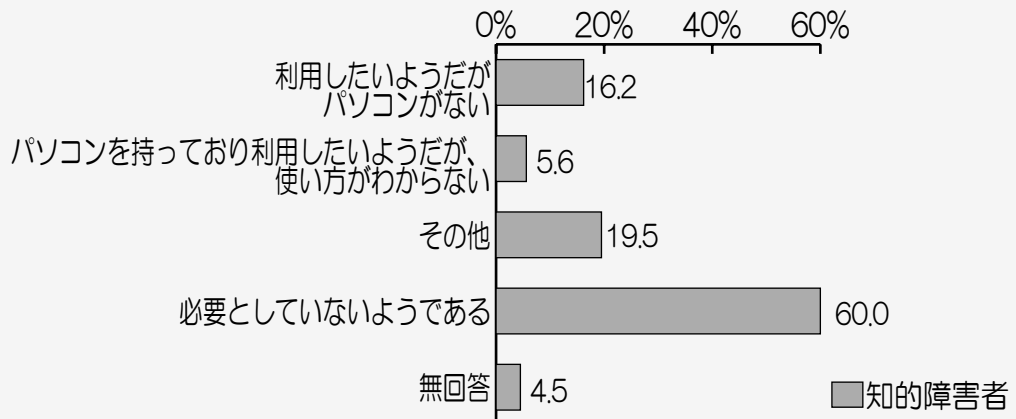
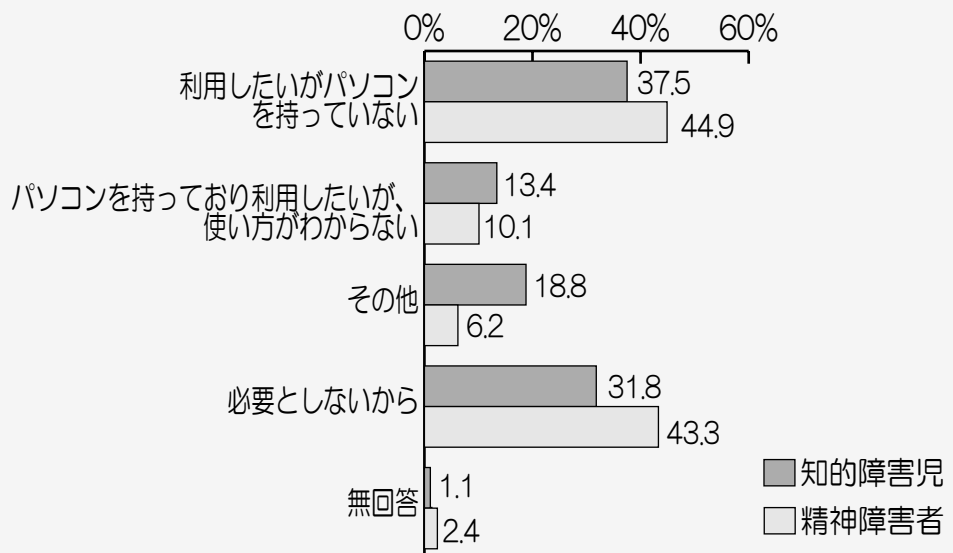
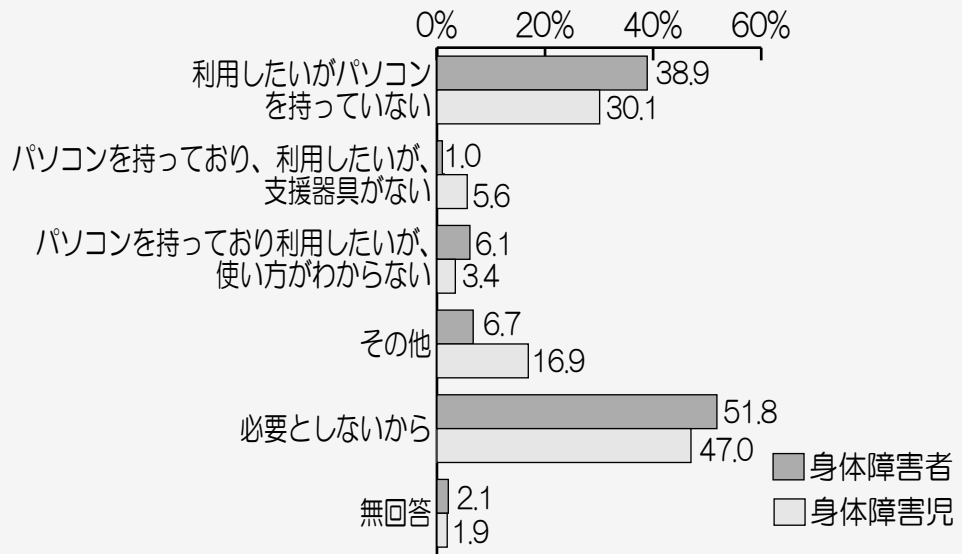
- ・外出頻度では「ほぼ毎日」が多くなっている（身体障害者 35.7%、身体障害児 73.5%、知的障害者 36.5%、知的障害児 78.5%、精神障害者 66.7%）。
- ・外出時に使用する乗り物では「自家用車」、「公共交通機関」が多い（身体障害者：自家用車 37.1%、公共交通機関 33.2%、身体障害児：自家用車 57.9%、公共交通機関 15.3%、知的障害者：公共交通機関 61.6%、自家用車 22.5%、知的障害児：自家用車 39.1%、公共交通機関 35.0%、精神障害者：公共交通機関 63.4%、徒歩等 22.9%）。
- ・外出時の同伴者では身体障害、知的障害で「家族」が多い（身体障害者 58.3%、身体障害児 92.6%、知的障害者 58.4%、知的障害児 93.2%）。
- ・精神障害者では同伴者は「いない」（66.4%）が最も多く、身体障害者（46.4%）、知的障害者（36.2%）も多くなっている。
- ・外出時の問題点として身体障害で「歩道、道路の除排雪」（成人 40.3%、児童 35.9%）、「地下鉄やJR駅の設備の改善」（成人 28.6%、児童 32.3）が多く、知的障害では「コミュニケーションの問題」（成人 31.3%、児童 43.7%）が多い。

(11) 情報・コミュニケーション

○パソコンの利用

- ・パソコンを利用していない者がほとんどであった（62.0～77.0%）。
- ・利用していない理由として身体障害、知的障害者が「必要としないから」、「必要としないようである」（成人 51.8%、児童 47.0%、知的 60.0%）、「利用したいがパソコンを持っていない」が知的障害児（37.5%）、精神障害者（44.9%）で多い。

●パソコンの利用状況



○情報入手

- ・福祉情報の入手先では、「広報さっぽろ」（身体障害者 49.7%、知的障害者 25.8%、精神障害家族 25.6%）、「市役所、区役所の窓口」（身体障害者 37.1%、知的障害者 30.2%）について、成人の利用が多い。
- ・児童や知的障害者、精神障害者については、「学校、施設、職場」（身体障害児 45.5%、知的障害者 39.5%、知的障害児 56.6%）、「家族、友人、知人」（身体障害児 44.3%、知的障害児 56.8%、精神本人 25.6%）が多くなっている。
- ・精神障害者については「医療関係者」（本人 36.5%、家族 39.7%）が多い。
- ・精神障害家族では「福祉団体、家族会」が多い（44.6%）。
- ・札幌市の福祉情報が「役立っている」としたものは成人が多く、児童では「役立っていない」が多い。
- ・役立っていない理由としては「必要なことを十分に知らせてくれない」が共通が多い。

○コミュニケーション手段

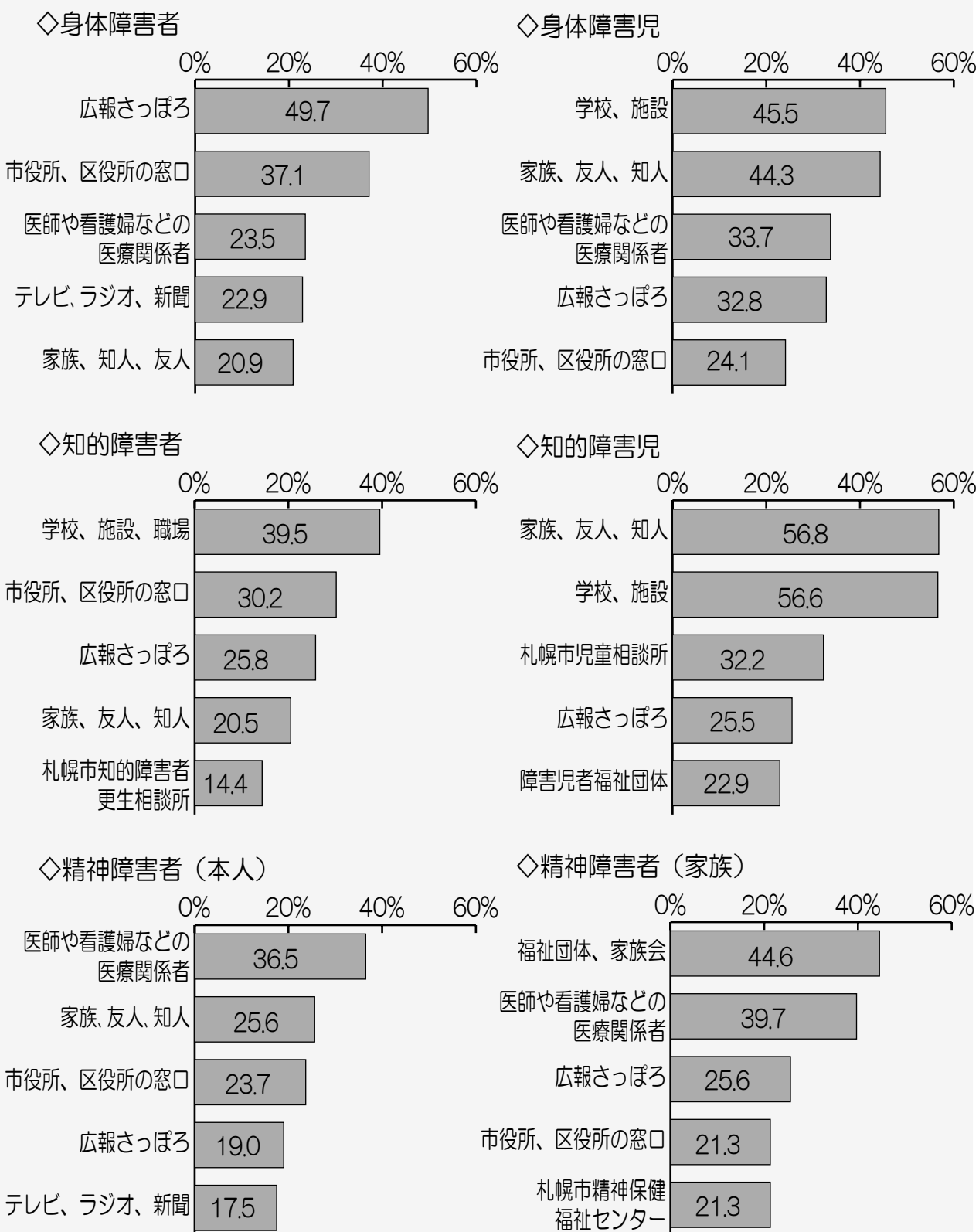
＜視覚障害児・者の点字利用＞

- ・点字が「できる」は、成人で 18.3%、児童で 5.0%、「できない」は成人で 78.0%、児童で 90.0%であった。
- ・「できない」と答えた者のうち、今後の点字利用については「必要とする」とした者は成人で 15.3%、「必要としない」は成人で 82.3%、児童は全員（36人）であった。

＜聴覚障害児・者のコミュニケーション手段＞

- ・「補聴器や人口内耳等の補聴機器」（成人 63.6%、児童 81.5%）、「筆談・要約筆記」（成人 29.7%）、「読話」（児童 30.8%）、「手話・手話通訳」（成人 28.0%、児童 21.5%）の順に多い。

●福祉情報の主な入手先（上位五つ）



(12) スポーツ・文化

スポーツ・文化に特化しての調査は行わなかったが、関連するものとして、今後10年間程度のうち、どのような施設を利用したいかについて、「スポーツ・文化・レクリエーション施設（福祉センター）」が多かったものは、身体障害者（第1位 22.1%）、身体障害児（第2位 23.1%）、知的障害者（第2位 19.4%）、精神障害者（第3位 25.7%）となっている。

(13) 広報・啓発

○市民理解

- ・障害についての市民理解度は、深まっている（深まっている、まあまあ深まっている）と答えた者は、身体障害者で39.8%、身体障害児で21.9%、知的障害者で28.4%、知的障害児で14.3%、精神障害者本人で37.0%、精神障害者家族で27.8%となっている。
- ・障害者に対する理解が深まっていない（まったく思わない、あまりそう思わない）と答えた者は、身体障害者で30.7%、身体障害児で49.7%、知的障害者で34.0%、知的障害児で60.8%、精神障害者本人で37.3%、精神障害者家族で46.8%となっている。
- ・身体・知的障害児で深まっていないが多く、精神障害者家族でも多い。

○市民理解を深めるために

- ・障害に対する市民理解を深めるために必要なこととして、身体障害者では、「ボランティアを育てる」(31.1%)、「子どもに対する福祉教育の充実」(29.6%)、「地域に開かれた福祉施設づくり」(29.5%)の順に多い。
身体障害児では、「子どもに対する福祉教育の充実」(64.8%)、「地域に開かれた福祉施設づくり」(51.8%)、「ボランティアを育てる」(36.6%)の順に多い。
- ・知的障害者では、「地域に開かれた福祉施設づくり」(47.2%)、「ボランティアを育てる」(35.3%)、「スポーツ・レクリエーション、文化活動を通して地域の人々と交流する」(33.6%)の順に多い。
- ・知的障害児では、「子どもに対する福祉教育の充実」(64.9%)、「地域に開かれた福祉施設づくりをする」(60.1%)、「ボランティアを育てる」(42.0%)の順に多い。
- ・精神障害者本人では、「スポーツ・レクリエーション、文化活動を通して地域の人々と交流する」(40.6%)、「地域に開かれた福祉施設づくりをする」(27.8%)「障害者、障害者団体の活動をPRする」(27.6%)の順に多い。
- ・精神障害者家族では、「地域に開かれた福祉施設づくりをする」(41.0%)、「障害者、障害者団体の活動をPRする」(37.5%)、「スポーツ・レクリエーション、文化活動を通して地域の人々と交流する」(30.6%)の順に多い。

(14) 知的障害者本人、家族・支援者

○日常生活の状況

知的障害者本人に自分ひとりでできることなどについて確認をしたところ、「自分ひとりでできる」と答えた事項で多いものから、「トイレ」(79.8%)、「地下鉄・バスなどに乗る」(43.7%)、「買物」(37.9%)となっている。

「できない」と答えた事項で多いものから、「お金の管理(貯金など)」(56.8%)「料理」(52.8%)、「体調が悪い時に病院へ行く」(48.0%)となっている。

○将来希望する暮らし方など

・「親といっしょに暮らしたい」(26.8%)、「グループホーム、生活寮で暮らしたい」(12.4%)、「ひとりで暮らしたい」(12.3%)となっている。

・また、自分が希望する将来の暮らし方を実現するために必要なこととして、「困ったときに相談を聞いてくれ、わからないことを教えてくれる人がいる」(46.2%)、「まわりの人が自分の障害のことを理解してくれる」(35.9%)となっている。

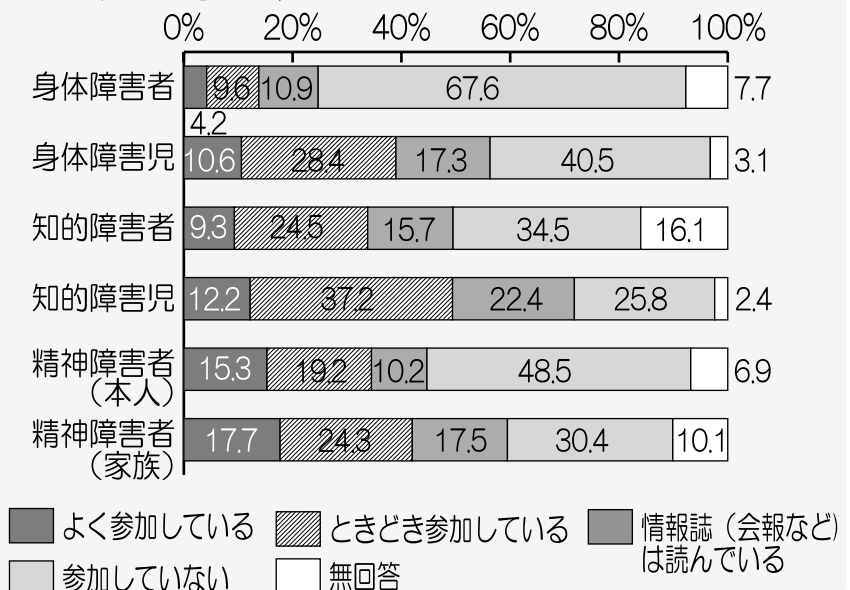
○差別の有無など

差別をうけたり、いやな思いをしたことが「ある」と答えたものは、55.8%で、その内容は、「いやなことを言われた」(65.6%)、「じろじろ見られる」(61.0%)となっている。

(15) 活動への参加状況

同じ障害がある人やその家族が取り組んでいる活動への参加状況について、参加している(よく参加している、ときどき参加している)は、身体障害者で13.8%、身体障害児で39.0%、知的障害者で33.8%、知的障害児で49.4%、精神障害者本人で34.5%、精神障害者家族で42.0%となっている。

●活動への参加状況



(16) 札幌市が行う施策への関わり方

○懇話会など意見を聞く場を設けた場合

- ・「参加する」と答えたものは、身体障害者で 30.1%、身体障害児で 33.7%、知的障害者で 39.0%、知的障害児で 51.6%、精神障害者本人で 33.1%、精神障害者家族では 62.8%となっている。
- ・「参加しない」と答えたものは、身体障害者で 11.4%、身体障害児で 3.6%、知的障害者で 3.8%、知的障害児で 1.4%、精神障害者本人で 15.0%、精神障害者家族では 3.3%となっている。

○サービス利用時の費用負担

- ・「一部は負担があっても良い」と答えたものは、身体障害者で 58.9%、身体障害児で 71.6%、知的障害者で 48.7%、知的障害児で 75.9%、精神障害者本人で 34.2%、精神障害者家族で 59.5%となっている。
- ・「すべて札幌市や国で負担すべきだ」と答えたものは、身体障害者 22.8%、身体障害児 16.4%、知的障害者で 18.5%、知的障害児で 14.1%、精神障害者本人で 48.0%、精神障害者家族で 26.3%となっている。
- ・精神障害者本人について「すべて札幌市や国で負担すべき」と答えたものが多い。

(17) 今後充実を望む施策

身体障害者では「所得保障の充実（年金、手当など）」（43.5%）、「介助、援助サービスの充実（ホームヘルプサービス、ショートステイ、デイサービスなど）」（37.2%）、身体障害児では「医師・専門職などによる医療、リハビリテーション体制の充実」（42.7%）、「偏見をなくし、正しい理解をするための啓発の充実」（42.7%）、知的障害者では「所得保障の充実（年金、手当など）」（41.6%）、「偏見をなくし正しい理解をするための啓発の充実」（32.9%）、知的障害児では「所得保障の充実（年金、手当など）」（50.8%）、「偏見をなくし、正しい理解をするための啓発の充実」（44.9%）、精神障害者本人では「所得保障の充実（年金、手当など）」（42.1%）、「交通費の助成の充実」（49.4%）、精神障害者家族では「所得保障の充実（年金、手当など）」（55.4%）、「偏見をなくし、正しい理解をするための啓発の充実」（48.9%）となっている。

